

(要旨)

地域社会の関心に着目した効果的な大学・地域連携の要件

～ 地域社会の要望と学生の果たす役割の視点から ～

坂本 健成

本研究は、2000 年代以降に広がりを見せた大学と地域社会の新しい連携を「域学連携」と呼び、その特性を産学連携と区別して捉え、地域社会の視座から意義と課題を検証した。少子化・高齢化・人口減少が進むなか、大学は定員確保と教育の質向上を、地域社会は若者不足・担い手不足の深刻化を課題として抱え、双方の課題が重なり合う形で域学連携が進展してきた。しかし、2010 年以降にはマンネリ化や連携疲れが指摘されるようになり、とりわけ地域側の効果が十分に可視化されていないことが、連携の持続性を低下させる要因だと考えられた。

本研究は、こうした問題意識のもと、域学連携がどのような経緯を経て形成され、今日どのように位置づけられているのか、また、地域関係者は連携に何を求め、学生はどのような役割を果たし得るのかを検討し、その成果にもとづいて域学連携の質的向上に資する枠組みと提言を提示することを目指した。

第 1 章では、日本における大学と地域社会の関係が、戦前のセツルメント運動から戦後の産学連携、そして今日の域学連携へとどのように展開してきたかを歴史的に整理した。あわせて、近年の実践状況と研究動向を概観することで、域学連携の今日的な位置づけと、とりわけ学生に期待される役割の全体像を明らかにした。

戦後の大学と地域社会の連携は、研究成果を産業界へ還元する産学連携として発展してきたが、2000 年代後半からは地域経済の長期停滞や少子高齢化、大学進学率の上昇といった課題を背景に、「地方創生」政策と融合した学生主体の「域学連携」が登場し勢力を増していった。

今日の域学連携においては、学生は、課題発見・企画立案（アイデアマン）、実践（実行部隊）、知識の地域還元（学び伝える人）、人・組織・情報の橋渡し（つなぎ役）、さらには地元定着への関与（未来の住人・担い手）に至る 5 層の役割が期待を背負い、大学の教育・経営的ニーズと地域の課題解決を相互補完的に支えていると捉えられた。しかし、その効果や持続可能性については十分

に検証されてはいなかった。

第2章では、第1章で導出した学生の5層の役割が、実際に地域社会にどれほどの影響を及ぼしているかという未解明部分に着目して、域学連携における学生の役割を評価の視点から理論的に位置付けることを目指した。

その結果、まず、サービス・ラーニング（SL）の「アセスメント・マトリクス」を手がかりに、総合評価、地域側主体への効果、持続性への効果、学生への教育効果から構成される「評価概念モデル」を構築した。次いで、プログラム評価にもとづく国内の域学連携研究（内平・中塚・加古 2009、内平・中塚 2016、柴崎・横山・中塚 2017）の成果を捉え、これにモデルを適用することで、当該モデルが地域側の組織・地域レベルの成果を捉える一方で、個人レベルの効果を十分に捉えていないという限界を示した。さらに、社会関係資本論、都市農村交流論、関係人口論という周辺分野を参照し、「視点提供者」、「継続的協働による変化の提供者」、「文化的価値の保存・伝達者」、「地域経済への補助的関与者」という学生の4つの役割と、第1章で整理した「アイデアマン」「実行部隊」「学び伝える人」「つなぎ役」「未来の住人・担い手」という5つの役割とを統合することで、「評価概念モデル」と整合的なかたちで学生の役割を5つの基本概念として整理した。以上の議論を経て、本章の結論では、域学連携の評価研究を貫く共通の枠組みとして「評価概念モデル」が一定の汎用性と体系性を有すること、そして同モデルを通じて、地域社会が学生に期待する役割の主要な側面を理論的に明らかにしつつも、現場レベルの個人への効果を捉える視点の補完が今後の検討課題であることを明らかにした。

第3章では、続く第4章の実証調査に先立ち、そのフィールドとなった福岡県糸島市の概要を説明しつつ、その地域性を捉えた。福岡市に隣接する糸島市は、都市近郊型農業が盛んな地域で、近年は観光客も多く賑わいのあるまちである。その一方で、人口は都市的地域の前原に偏り、縁偏の志摩・二丈の人口は停滞傾向であった。他方、2018年には九州大学が移転し、近年は学研都市としての性格も持つようになった。それゆえ、同市は、2010年の九州大学との連携協定締結以降、福岡県内外の複数の大学等と連携するようになり、域学連携の土壌を備えた先進的な地域であることを捉えた。これ以降、次章につながる6つの事例（枠組み）について詳細に説明を行った。

第4章では、糸島市における域学連携の6つの事例を対象に、地域関係者20名に対して行った

半構造化インタビューの結果を分析した。調査は、学生への教育効果の評価に偏ってきた既往研究を踏まえ、特に学生と直接関わる地域側の現場担当者に焦点を当てて語りを収集した。分析は、語りの録音データをもとに逐語録を作成し、定性的コーディングによって行った。その際、域学連携に対して地域関係者がどのような期待を抱き、学生との協働を通じてどのような手応えや課題を実感しているかを、現場レベル・個人レベルの視点から明らかにすることに焦点を当てた。

発話を文書セグメント化したうえでコード化・分類する手続きを行い、意味内容の類似性にもとづき統合・抽象化を進めた結果、関係者の語りが【地域社会の変容】、【主体の協働性】、【学生の主体性】、【運営方針】、【若者育成への理解】、【まちづくりの土台】という6つのコアカテゴリと45のサブカテゴリに要約できることを明らかにした。

第5章では、前章で抽出した6つのコアカテゴリを第2章で提示した「評価概念モデル」に照合し、両者の対応関係と欠落点を検討した。インタビューから得た6つのコアカテゴリと45のサブカテゴリをモデルの各指標と対比し、「地域社会の変容」、「相互理解にもとづく合意形成」、「互恵的關係」、「継続的な実地体験による学生の経験学習の深まり」、「持続性を高める運営方針」といった概念を再整理した。その結果、既存モデルが組織・地域レベルの外形的成果には適合する一方で、自己肯定感や承認経験といった個人情緒への効果と、対等性や信頼の醸成など主体間の関係性の質を十分に捉えていないことを明らかにした。

さらに、これらの知見にもとづき「修正評価概念モデル」を構成し、学生の役割を1) 地域の日常に変化をもたらす存在、2) 協働を支える対等なパートナー、3) 経験学習と社会貢献を循環的に高める学習主体、の3点として整理した。さらに、学生の役割が発揮される、1) 学生を受容する地域の土壌、2) 対等で互恵的な関係性、3) 継続性と学習支援を備えた運営体制、という3要件を含む「修正評価概念モデル」を提示し、域学連携の成功要件を理論的・実践的に明らかにした。

第6章では、第5章で構築した「修正評価概念モデル」をもとに、域学連携の実務的活用方法を検討し「企画・評価シート」を提示した。また、典型的な域学連携に想定される大学・教員・自治体・住民・学生の5つの主体に対して、域学連携を実りあるものにするための具体的な提言を行った。「企画・評価シート」は、総合評価や地域側主体への効果、主体間の関係性、持続性を高める運営などを一体的に扱い、事前・途中・事後の協働省察を促す対話ツールとして位置付けた。さらに、

大学、教員、自治体、住民、学生それぞれに対しては、当該シートにもとづいて、合意形成と互恵的関係の重視、運営体制整備、地域での経験学習を通じた学生の役割発揮を求める具体的提言を行った。

以上を経て、「修正評価概念モデル」は、主体間の関係性、個人の情緒、持続性を高める運営を統合的に捉え、効果的な域学連携と学生の役割を説明する実践的枠組みであることを明らかにした。

今後の課題は、大きく3点に整理できる。第1は、「修正評価概念モデル」と「企画・評価シート」を実装した域学連携を実際に設計・運営し、モデルの妥当性と実効性を検証することである。本研究は、既存の連携事例を対象とした分析が中心であり、評価枠組みをあらかじめ織り込んだ実験的な連携デザインまでは踏み込めていない。したがって、今後は、事前段階から関係主体と共にモデル・シートを共有し、プロセスと成果を計画的に記録する実践研究を行うことで、成功要件をより精緻に検証する必要がある。その際には、複数年度にわたる継続的なデータ収集や、地域間比較を通じて、「修正評価概念モデル」の一般化可能性をさらに高めていくことが求められる。

第2の課題は、学生側の期待と経験を、地域社会側の視点と同等の重さで分析に組み込むことである。本研究は、従来研究が学生の教育的効果を強調してきたことへの反省から、あえて地域社会への効果と地域関係者の語りに焦点を当てた。しかし、域学連携の現場では、学生は大学と地域社会の思惑のあいだに位置づけられ、多様な期待と要請を受け止めながら活動している。そのような状況を、学生自身はどのように捉え、どのような意味づけを行っているのかは、まだ十分に明らかになっていない。学生の期待、負担感、成長感、地域へのまなざしを、質的・量的側面から体系的に捉えることができれば、学生に過度な負担をかけることなく、教育的効果と地域貢献を両立させる連携デザインを検討できると考える。

第3の課題は、データサイエンス領域の知見を取り入れ、分析手法とエビデンスの精度を高めることである。本研究は、質的コーディングを中核とした分析によって、現場の語りから「修正評価概念モデル」と連携の成功要件を導出した。今後は、「企画・評価シート」の記録やアンケートデータ、インタビュー記録などを統合的に収集し、統計的分析やネットワーク分析、テキスト分析などの手法を併用することで、概念間の関連や因果の方向性をより明確にしていく必要がある。これにより、主観的な実感だけでなく、客観的指標にもとづく域学連携の充実要件を提示できれば、多様

化・複雑化する地域課題に対して、実務にとって具体的で説得力のある提案を行うことが可能になるだろう。

あわせて、本研究の対象は学研都市という地域特性をもった、いわば域学連携の先進地域の特定自治体における限定的な事例に焦点を当てたものでもあった。つまり、先進地でも連携にはびこる多様な課題が捉えられたことからすると、そうではない地域ではより複雑で困難な問題が生じていると考えられる。すると、「修正評価概念モデル」や「企画・評価シート」には、地域特性や連携内容の異なる事例にも適用可能かという検討の余地が残る。したがって、今後は、地域特性や連携分野の違いを意識的に組み込んだ比較研究を行い、モデルやシートの文脈依存を検証し、普遍的な枠組みとして通用するのを見極める必要がある。その上で、大学・自治体・住民・学生の各主体が、それぞれの現場の条件に応じてモデルを再解釈し、主体間の関係性と学生の役割を再設計できるような応用可能性の高い枠組みに発展させていきたい。

博士学位論文審査報告書

令和7年9月10日

1. 氏名 坂本 健成

2. 学位請求論文の題目

地域社会の関心に着目した効果的な大学・地域連携の要件 ～ 地域社会の要望と学生の果たす役割の視点から ～

3. 論文の審査項目

☐ 論文テーマの重要性

域学連携に関する実践は全国各地において数多くの蓄積があるが、それらを統合的に理解する学問的試みは十分とはいえない。その際の視点は大学や行政におかれるものが多い。本論は、域学連携で等閑視されがちであった地域社会と学生に焦点をあて、評価の視点と方法の一般化を目指すものであり、優れたテーマ設定であるといえる。

☐ 論文の構成

既往研究の整理に始まり、課題設定、事例研究、考察、提言に至る論文構成は妥当である。

☐ 論述の一貫性

第2章の既往研究の整理でポイントとして言及した事前評価・途中評価および学生目線での評価がその後の事例研究に十分には反映されず、最後に残された課題として説明される点、評価手法の簡素化の必要性を指摘しておきながら、自身は先行研究を上回る数のカテゴリを示している点など、一部で論述の一貫性、整合性について整理が不十分な点がみられる。

☐ 先行研究及び関連研究の展望・理解

域学連携の歴史的経緯および学生の果たす役割に関する先行研究の整理は概ね評価できる。

☐ 研究方法の妥当性

文献研究、域学連携関係者へのインタビュー調査という研究方法は妥当である。インタビュー内容の縮約とコード化による概念抽出という手間のかかる作業を丁寧に行っている点は評価できる。

☐ 独創性

インタビュー内容の縮約とコード化を当該分野に導入した点には独創性が認められる。その内容も概ね評価できる。結語における独自の提言についてはそれまでの分析結果との連続性が読み取りにくく、一般論にとどまる部分があり、さらなる具体化が期待される。

☐ 体裁（引用・参考文献）など

参考文献の書誌事項の記載をはじめ、問題点は認められない。

4. 論文の要旨及び論文審査の結果

本論文の要旨は次の通りである。

序章では、問題意識、研究目的、研究方法等を論じる。大学に対する地域社会からの期待が高まりを受けて、2000年以降に増加してきた大学と地域社会の連携、すなわち「域学連携」（以下「」トル）が増加してきた。その効果をどのように評価すべきか、さらに効果的な連携を実現する方途の解明を研究目的とする。域学連携の特徴の一つは学生の参加である。そこで本研究では、地域社会からの要望と学生参加の意義についても研究する。

第1章では、域学連携の歴史的展開と研究動向を整理する。20世紀後半における大学と社会の連携は、産業界と大学の研究面での連携である「産学連携」が中心であった。21世紀に入ると、人口の少

子高齢化、大学進学率の上昇などの社会情勢の変化や、大学の社会的貢献を要請する政策が背景となって、大学と社会の連携は「域学連携」という新たな段階を迎えた。従来との違いは、地域社会の衰退傾向に歯止めをかける主体として学生が加わったことである。学生には、課題発見・企画立案者、実践者、知識の提供者、組織のつなぎ役、地域社会の担い手という5つの役割が見いだされたが、関連研究を見てもその効果や持続性については究明が不十分であることがわかった。

第2章では、5つの役割のうち地域社会の担い手としての役割を議論した。地域社会にとって学生が担い手となる意義は、若者の存在それ自体（これを「内在的意義」と呼ぶ）と、各種活動で生ずる具体的な成果の2つに分けられることから、この視点に沿って関連する分野の既往研究を検討した。まずソーシャル・キャピタル論、都市農村交流論、関係人口論の諸研究を見ると、内在的意義として「若者視点の提供」などが捉えられた。次に学生参加の具体的な成果に関しては、サービス・ラーニング論やプログラム評価論の諸文献を見たところ、研究の枠組みや方法論に課題が残っていることが明らかとなった。国内における実証研究としては中塚らの一連の研究蓄積がある。それらによれば、「住民の実感」や「地域社会の内面」から学生の役割を捉えることが重要であり、さらに評価指標の簡便化や多角化が課題として残されていることが明らかとなった。

第3章では、本研究の現地調査地域である福岡県糸島市の概要と地区的特性について説明した。糸島市は福岡市に隣接するため、都市近郊型農業が盛んであり、多くの日帰り観光客を迎える。地区別に見ると、前原地区は通勤者用住宅の立地によって都市化が進んでいるが、志摩・二丈地区は農村的色彩が残っている。2018年には市内東部に九州大学が移転したことで、学術研究都市としての性格をもつようになった。糸島市役所は九州大学や県内外の複数の大学と連携協定を締結しており、同市は域学連携の先進地となりつつある。本章後半では、分析対象とした域学連携の6事例について取組内容を紹介した。

第4章では、糸島市における域学連携の6事例（うち1事例はまちづくり関係者を独立させたもの）の関係者20名に対して行ったインタビュー結果を分析した。インタビューでは、域学連携に対して関係者が感じた期待、手応え（失望を含む）、課題の3点を中心に発話データを収集し、それをテキストデータ化して、詳細かつ丹念な質的分析（定性的コーディング）を行うことで、関係者の重視点を明確化した。その結果、「期待される効果」「主体間の協同性」「学生の主体性」「運営方針」「若者育成への理解」「まちづくりの土台」の6視点が抽出されたことから、これをコアカテゴリと名付けた。さらに6つのコアカテゴリは45のサブカテゴリに細区分されることが明らかになった。

第5章では、前章で見いだしたコアカテゴリとサブカテゴリについて実用性と汎用性の観点から4つの分析を加えた。第1分析では、45のサブカテゴリの類似性を検討し、34のサブカテゴリに集約した。第2分析では、6つのコアカテゴリの重要度を比較し、発話数の多寡から「学生の果たす役割」「主体間の協同性」「学生の主体性」の3つに関心が集まっていることを解明した。第3分析では、サブカテゴリについて汎用性の有無を検討したところ、6つのサブカテゴリに汎用性が認められたが、それ以外については限定的であることがわかった。第4分析では、1～2章で得られた知見と本研究の成果との接合を試みた。その結果、本研究を含む既往の研究が「学生の果たす役割」すなわちアウトカムへの注目してきたこと、他方、「主体間の関係性」「学生の主体性」「運営方針」「まちづくりの土台」といった連携を下から支える視点を等閑視してきたことが明らかになった。その上で効果的な域学連携の実現、とりわけ地域社会サイドの効用を大きくするためには、事前評価や途中評価によって、成果が発現する過程を捉えることが重要であるとの結論に至った。

第6章では、域学連携の効果を高めるための要点をまとめた「連携の設計・運営シート」を提示した上で、大学当局・教員、自治体、住民、学生の4つの主体に対して効果的な域学連携を実現するための具体的方策を、筆者の実務経験を踏まえて提示した。とりわけ大学当局には、社会貢献とPRのバランスを考慮し、現場で活動する教員や学生の動機を促進する方向付けが求められる。自治体には、幹部層と現場職員層の意識の共有を図り、連携の形骸化を防ぐ体制づくりが求められる。地域住民は学生教育のパートナーとしての意識的な意向表明が必要である。学生は連携活動への主体的取り組みによって社会貢献の充実感を感じてほしい。

結語では、本論文の要約および今後の課題を論じた。課題の一つは、域学連携の効果をさらに高めるためにプログラムの軌道修正方法を精緻化することである。もう一つは学生の期待をこれまで以上に活動に取り込む仕組みの考察である。学生は時として大学側の派遣対象として扱われることがある。学生側の意識を考察することが求められる。最後に今後の展望として、データサイエンスとの接合について言及した。

本論文の評価すべき特質として次の点をあげることができる。

第1に、大学の地域貢献や域学連携に関する研究は実践的な報告が多い中で、本論文は関連文献を渉猟した上で、論理的に課題を捉えようとした点である。

第2に、先行研究整理から課題設定、事例調査、考察、提言に至る章立てに論理性が認められることである。とりわけインタビュー調査分析にあたり、発話内容のテキスト化からコード化、カテゴリ分類に至るプロセスは手間のかかる細かな作業であるが、それを地道に積み重ねた点は評価できる。

第3に、事例研究の結果について筆者自身の実務経験から照射することで、効果的な域学連携の実現に向けた独自の提言を行ったことである。内容的には一般論の域を出ない部分もあるが、域学連携の多くの経験者にとって共感できる提言となっている。

もっとも本論文には改善すべき点がいくつかある。

第1に、第2章での先行研究の整理にあたり、後述のように「内在的意義」と「具体的成果・効果」の区別が十分説得的でない中で、結果的に関連分野の研究例の分析が先行し、域学連携それ自体の研究整理が後回しになった点である。このことが上述の論述の一貫性についての混乱の要因のひとつと考えられる。両者の考察順を見直すなどの改善が求められる。

第2に、本論文は学生の役割と地域社会のニーズに注目しているが、現実には学生が関与しない域学連携も存在する。また表面的な地域ニーズに直接応えることがよいとはいえないケースもあることから、地域ニーズだけに囚われない考察が必要となる。こうした点への言及を加える必要がある。

第3に、域学連携の評価にあたっては、大学当局の目的意識を実例に則して明らかにすることが必要である。また学生のかかわる域学連携の場合は、教育的効果からの評価が中心に据えられてよい。これらの点に係る考察が不足している。また行政関係者による評価については、公的に設定される目的への言及が不足している。

第4に、専門用語・概念について吟味が不十分なまま使用している例がある。第2章で提起した「内在的意義」や第5章で言及した「協同性」などについて、読者が理解しやすい簡潔で明快な説明を加えることが求められる。特に「内在的意義」については、実際には可変的なものであり、すべての域学連携に自動的に備わるものではなく、「具体的成果・効果」と明確に区別することは難しい。こうした諸点についての論述・修正が求められる。

本論文は、以上のように改善すべき点は見られるものの、論文の全体的価値を損なうものではない。指摘された改善点の修正を条件に、審査員一同は、博士（経済学）の学位を授与することが適当であると判断する。

5. 最終試験の日時および結果

最終試験は、令和7年8月18日に口頭により行った結果、研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を有すると認められる。

審査委員	主査	<u>宮町 良広</u>
	副査	<u>山浦 陽一</u>
	副査	<u>高島 拓哉</u>
	副査	<u>中塚 雅也</u> （神戸大学農学部教授）